

【様式15-E1】事業計画及び財務健全性維持に関する提案

旅客数・貨物取扱量																				
事業期間（期）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20 (最終年度)
連結会計年度	R10/3期	R11/3期	R12/3期	R13/3期	R14/3期	R15/3期	R16/3期	R17/3期	R18/3期	R19/3期	R20/3期	R21/3期	R22/3期	R23/3期	R24/3期	R25/3期	R26/3期	R27/3期	R28/3期	R29/3期
旅客数（千人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国内線																				
国際線																				
貨物取扱量（t）																				
空港特定運営事業 営業収益（百万円）																				
旅客1人あたり空港特定運営事業収入（円/人）																				
ビル施設等事業 営業収益（百万円）																				
旅客1人あたりビル施設等事業収入（円/人）																				

連結損益計算書																				（単位：百万円）		
事業期間（期）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20 (最終年度)	累計金額	
連結会計年度	R8/3期	R9/3期	R10/3期	R11/3期	R12/3期	R13/3期	R14/3期	R15/3期	R16/3期	R17/3期	R18/3期	R19/3期	R20/3期	R21/3期	R22/3期	R23/3期	R24/3期	R25/3期	R26/3期	R27/3期	R28/3期	R29/3期
<b>連結営業収益</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港特定運営事業 営業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営交付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定額交付金（基本支援）																						
定額交付金（特別支援）																						
除雪支援費																						
グリーン電力支援費																						
着陸料等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
着陸料																						
停留料																						
保安料																						
土地建物等賃料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地使用料																						
PBB等使用料																						
施設使用料																						
航空会社からの賃料																						
物販・飲食テナントからの賃料																						
直営物販・飲食売上																						
広告収入																						
旅客取扱施設利用料																						
ビル施設等事業 営業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空会社からの賃料																						
物販・飲食テナントからの賃料																						
直営物販・飲食売上																						
共用施設・設備使用料																						
広告収入																						
旅客取扱施設利用料																						
<b>連結営業費用</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港特定運営事業 営業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
売上原価																						
販売費及び一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費																						
維持管理費																						
水道光熱費																						
除雪費																						
減価償却費																						
ビル施設等事業 営業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
売上原価																						
販売費及び一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費																						
一般管理費																						
維持管理費																						
水道光熱費																						
減価償却費																						
公共施設等運営権償却費																						
<b>連結営業利益</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港特定運営事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ビル施設等事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営権償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>営業外収益・特別利益</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>営業外費用・特別損失</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息																						
<b>税金等調整前当期純利益（連結）</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>法人税、住民税及び事業税</b>																						
<b>法人税等調整額</b>																						
<b>当期純利益（連結）</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

✓ 必要に応じて行を追加して記入すること。  
 ✓ 個別掲記している項目は必須記載事項とし、その他は任意で加筆することを妨げない。ただし、連結損益計算書の「公共施設等運営権償却費」は、運営権対価の提案を行わない場合は記載不要である。  
 ✓ R8/3期及びR9/3期の欄には、事業開始に向けた各種準備（SPCの設立等）に伴い運営権者に生じる財務情報を記載すること。  
 ✓ A3横長片面印刷とし、A4サイズ縦長に折り込みのうえ、提出すること。

【様式15-E1】事業計画及び財務健全性維持に関する提案

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

事業期間(期)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20 (最終年度)	累計金額		
連結会計年度	R8/3期	R9/3期	R10/3期	R11/3期	R12/3期	R13/3期	R14/3期	R15/3期	R16/3期	R17/3期	R18/3期	R19/3期	R20/3期	R21/3期	R22/3期	R23/3期	R24/3期	R25/3期	R26/3期	R27/3期	R28/3期	R29/3期	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税金等調整前当期純利益(連結)																							0
(減価)償却費																							0
除売却損益																							0
利息の支払額																							0
法人税等の支払額																							0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取空港ビル株式会社株式の取得支出																							0
空港特定運営事業 更新投資支出																							0
ビル施設等事業 設備投資支出																							0
公共施設等運営権対価の支払い																							0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
増資・減資																							0
借入による資金調達																							0
借入金の返済																							0
配当金の支払額																							0
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

連結貸借対照表

(単位：百万円)

事業期間(期)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20 (最終年度)		
連結会計年度	R8/3期	R9/3期	R10/3期	R11/3期	R12/3期	R13/3期	R14/3期	R15/3期	R16/3期	R17/3期	R18/3期	R19/3期	R20/3期	R21/3期	R22/3期	R23/3期	R24/3期	R25/3期	R26/3期	R27/3期	R28/3期	R29/3期
現金及び預金																						
棚卸資産																						
有形固定資産																						
公共施設等運営権																						
更新投資に係る資産																						
<b>資産合計</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金																						
<b>負債合計</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金																						
資本剰余金																						
利益剰余金																						
<b>純資産合計</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>負債・純資産合計</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- ✓ 必要に応じて行を追加して記入すること。
- ✓ 個別掲記している項目は必須記載事項とし、その他は任意で加筆することを妨げない。ただし、連結キャッシュ・フロー計算書の「公共施設等運営権対価の支払い」及び連結貸借対照表の「公共施設等運営権」は、運営権対価の提案を行わない場合は記載不要である。
- ✓ R8/3期及びR9/3期の欄には、事業開始に向けた各種準備（SPCの設立等）に伴い運営権者に生じる財務情報を記載すること。
- ✓ A 3横長片面印刷とし、A 4サイズ縦長に折り込みのうえ、提出すること。

【様式15-E1】事業計画及び財務健全性維持に関する提案

人員に関する情報

事業期間（期）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20 （最終年度）
連結会計年度	R10/3期	R11/3期	R12/3期	R13/3期	R14/3期	R15/3期	R16/3期	R17/3期	R18/3期	R19/3期	R20/3期	R21/3期	R22/3期	R23/3期	R24/3期	R25/3期	R26/3期	R27/3期	R28/3期	R29/3期
<b>役員</b>																				
報酬総額（百万円）																				
人数（人）																				
うち、非常勤役員（人）																				
平均単価（千円）																				
<b>社員</b>																				
給与総額（百万円）																				
人数（人）																				
平均単価（千円）																				
<b>合計</b>																				
総額（百万円）																				
人数（人）																				
平均単価（千円）																				

- ✓ 人件費には給与・賞与・法定福利費・退職給付費用を含むものとする。
- ✓ いずれも運営権者及び運営権者子会社の合計を記載する。
- ✓ 「役員」には、非常勤役員も含むものとし、役員全体の人数に対する内数を括弧書きで記載する。
- ✓ 「社員」の給与総額及び人数は、正規社員及びその他の社員（契約社員、派遣社員等）の合計とする。
- ✓ 「合計」の総額は、連結損益計算書の人件費の合計と一致させること。

投資額に関する情報（資本的支出及び修繕の内容）

（単位：百万円）

事業期間（期）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20 （最終年度）
連結会計年度	R10/3期	R11/3期	R12/3期	R13/3期	R14/3期	R15/3期	R16/3期	R17/3期	R18/3期	R19/3期	R20/3期	R21/3期	R22/3期	R23/3期	R24/3期	R25/3期	R26/3期	R27/3期	R28/3期	R29/3期
<b>空港特定運営事業</b>																				
運営権設定対象施設の更新投資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営交付金（定額交付金（特別支援））活用分																				
その他																				
無償貸付対象資産の更新投資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営交付金（定額交付金（特別支援））活用分																				
その他																				
運営権者所有資産の設備投資																				
<b>合計</b>	<b>0</b>																			
うち、連結C/F（空港特定運営事業 更新投資支出）計上分																				
うち、連結P/L（維持管理費）計上分																				
<b>ビル施設等事業</b>																				
国内線ターミナルビル関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
〔主な項目〕																				
その他																				
貨物ビル関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
〔主な項目〕																				
その他																				
<b>合計</b>	<b>0</b>																			
うち、連結C/F（ビル施設等事業 設備投資支出）計上分																				
うち、連結P/L（維持管理費）計上分																				

- ✓ 「空港特定運営事業」では、連結キャッシュ・フロー計算書（連結C/F）の「空港特定運営事業 更新投資支出」に計上されている資本的支出及び連結損益計算書（連結P/L）の「維持管理費」に含まれる修繕費の内容を上記の区分に従って記載する。
- ✓ 「ビル施設等事業」では、連結C/Fの「ビル施設等事業 設備投資支出」に計上されている資本的支出及び連結P/Lの「維持管理費」に含まれる修繕費の内容を上記の区分に従って記載する。
- ✓ 「国内線ターミナルビル関連」「貨物ビル関連」については、主な項目ごとに更新投資額を記載すること。また、必要に応じて行を追加して記入すること。
- ✓ A3横長片面印刷とし、A4サイズ縦長に折り込みのうえ、提出すること。

【様式15-E2】 特別支援の対象とする更新投資に関する提案

更新投資金額・投資時期		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20 (最終年度)	累計金額
事業期間(期)	連結会計年度	R10/3期	R11/3期	R12/3期	R13/3期	R14/3期	R15/3期	R16/3期	R17/3期	R18/3期	R19/3期	R20/3期	R21/3期	R22/3期	R23/3期	R24/3期	R25/3期	R26/3期	R27/3期	R28/3期	R29/3期	
<b>国庫補助金等事業</b>		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滑走路		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営権者負担額																						0
県負担額																						0
着陸帯		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営権者負担額																						0
県負担額																						0
誘導路		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営権者負担額																						0
県負担額																						0
エプロン		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営権者負担額																						0
県負担額																						0
照明施設		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営権者負担額																						0
県負担額																						0
<b>予定価格7,000万円以上の不動産又は動産の買入</b>		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営権設定対象施設		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
[新規取得する資産]		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営権者負担額																						0
県負担額																						0
[新規取得する資産]		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営権者負担額																						0
県負担額																						0
無償貸付対象資産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
[新規取得する資産]		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営権者負担額																						0
県負担額																						0
[新規取得する資産]		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営権者負担額																						0
県負担額																						0
<b>合計</b>		<b>0</b>	<b>0</b>																			
運営権者負担額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県負担額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

更新投資の具体的な内容	更新投資の具体的な内容
滑走路	
着陸帯	
誘導路	
エプロン	
照明施設	
[新規取得する資産]	
[新規取得する資産]	
[新規取得する資産]	
[新規取得する資産]	

- ✓ 必要に応じて行を追加して記入すること。
- ✓ [新規取得する資産]には、新規取得する資産の内容がわかるような名称等を記載すること。
- ✓ 「合計」の各連結会計年度の合計金額と、様式15-E1の「投資額に関する情報」に記載の「運営交付金（定額交付金（特別支援）活用分）」の合計とを一致させること。
- ✓ A3横長片面印刷とし、A4サイズ縦長に折り込みのうえ、提出すること。